請願第 18号

令和6年 6月18日

川崎市議会議長 青木功雄様

川崎区

川崎労働組合総連合
議長

ほか 2,193名

小学校プール水流出事故の損害賠償請求の撤回などを求める
請願

請願の趣旨

2023年（令和5年）5月に市立稲田小学校において、プールの注水に際し、止水作業に失敗し、5日間注水し続けたことで、プール約6杯分に当たる約2,200m³の水を流出させた事故が発生しました。市教育委員会（以下、市教委）は、その損害額約190万円の5割相当額である約95万円を同校の校長と担当教員に請求しました。市教委は、私たちの2回の申入れに対する回答（5川教学第698号及び5川教学第1078号）の中で、学校に設置されていたプール水の入れ方に関するマニュアルの不備及び、事務局として損害の予防に関する配慮が十分ではなかったことを認めており、本件は当該教員の故意や重過失によって起きたものでないことは明らかです。

他方、2023年（令和5年）8月に横浜市立永田小学校で3日間近くプールに注水し続け、水道料金約58万7,000円の損害が出た事故では、横浜市教育委員会は当該教員に「重大な過失には当たらない。」として賠償請求しませんでした。

2023年（令和5年）9月には、川崎市教職員連絡会から当該賠償請求の撤回を求める署名が約1万7,000筆提出されました。また、当該学校の保護者らは「先生の負担を少しでも軽くできないか。」と寄附を募り、約67万円が集まりました。

東京新聞の2023年（令和5年）10月22日の報道によれば、東京のNPO法人によるアンケートで、当該賠償請求が「おかしい。理不尽だ。」と受け止めた教職員が9割超でした。このように市教委の損害賠償請求は、市民や教員からも批判されています。

昨今、市の公立学校においては教員が定員割れし続けているのに、業務中に発生した損害を教員に負わせるようなことが横行すれば、教員不足に拍車を掛けることにならないか懸念もされます。

以上のように、法的にも世論でも当該賠償請求は不当なものであり、また、労働者たる教員の生活や権利を守るためにも看過できません。したがって、以下の請願をいたします。

なお、本請願のオンライン署名（change.org）に7,977人の賛同がありましたことを申し添えます。

請 願 事 項

- 1 当該教員への損害賠償請求を撤回すること。
- 2 既に納められている賠償金を当該教員に返金すること。
- 3 横浜市などに倣い、今後同様の事例の際に損害賠償請求を行わないこと。

紹介議員

宗 田 裕 之